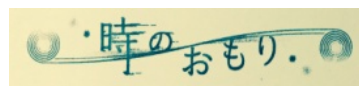
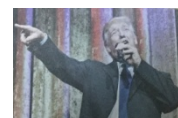


## 「ポストトゥルース」の時代？



表題は中日新聞 1 月 18 日朝刊の池内了「時のおもり」。見出しには「日本の無責任 今も昔も」とある。トランプ大統領の就任にあわせ、抜粋して紹介しておきたい。

日本の流行語大賞と同じように、英国のオックスフォード辞典では、毎年その年を最もよく表す単語を選んでおり、2016 年は「ポストトゥルース」が選ばれた。「ポスト」は「終わった」あるいは「重要ではない」、「トゥルース」は「真実」だから、客観的事実はもはや呼びではなく、個人の感情に訴えることの方が影響力を持っている状況を意味する。要するに「嘘か本当かは問題ではなく、それが気に入るかどうかで決める」ということで、事実に基づかない不確かなことであっても個人の好悪にマッチするかどうか優先される、というわけである。英国で欧州連合 (EU) 離脱問題が議論されていたとき、EU に支払う拠出金が莫大なものであると離脱派が主張したことが、離脱選択の大きな理由になったとされている。実際は、英国への補助金で相殺されていて、その主張は嘘であったと決定後に離脱派が認めたが後の祭りであった。このころ (16 年 6 月) からポストトゥルースという言葉が多用されるようになり、夏以降は米国の大統領選挙がヒートアップする中で、特にトランプ候補の演説はポストトゥルースではないものを探すのが困難なほどになった。真実であろうがなかろうが、耳に快く響く言説のみを受け入れる支持層が増えた結果が、トランプ大統領の実現となったと言えないでもない。もともと日本においては、このポストトゥルース時代が急にやってきたのではなく、伝統的に使われてきたテクニックではないかと思う。先の戦争中に使われた「万世一系」や「神国日本」の標語は言うまでもなく、「自衛隊」という呼称だが実質的な軍隊として外国に出かけ、地震国であるにもかかわらず「安全神話」を流布させて原発を 54 基も建設してきた。福島原発は「アンダーコントロール」と言って東京五輪を誘致し、「武器輸出」を「防衛装備移転」と言い換えて武器が輸出できるようにし、集団的自衛権行使の法律を「平和安全法制」と呼び、オスプレイの「墜落」を「不時着」、南スーダンでの「戦闘」を「衝突」と言うなど、ポストトゥルースを数え上げるとキリがない。安倍晋三首相は「安全が証明された原発から再稼働する」と言い、田中俊一原子力規制委員長は「規制委は原発の安全を保障してはいない」と言う。誰も責任を取らないということの表明で、日本のポストトゥルースとは無責任体質のことなのである。それは結局国民をバカにしていることに他ならない。まやかしの言葉を鵜呑みにせず、あくまで事実に基づいた政治を求めて政治家を監視し続けることを怠ってはならない。



(2017 年 1 月 21 日)